

伊勢崎市請負工事施工体制適正化指導要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市の発注する請負工事の施工体制の適正化を図るため、施工状況の確認並びに元請負人及び下請負人が講ずべき措置に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 下請契約 本市の発注する請負工事を直接請け負った建設業を営む者とはかの建設業を営む者との間で当該建設工事の一部について締結される請負契約をいう。
- (2) 元請業者 本市の発注する請負工事を直接請け負った建設業を営む者をいう。

(書類の提出)

第3条 工事担当課長は、市との建設工事に係る請負契約の締結後（元請業者が直接建設工事をする場合に限る。）、速やかに、施工状況報告書（様式第1号）を元請業者に提出させるものとする。

2 工事担当課長は、市との建設工事に係る請負契約の締結後（元請業者が建設工事の一部をほかの建設業を営む者に請け負わせて施工させる場合に限る。）、速やかに、次に掲げる書類を元請業者に提出させるものとする。

- (1) 施工状況報告書、施工体制台帳（様式第2号）の写し、施工体系図（様式第3号）の写し及び請負代金額の明記された下請契約書の写しを提出させるものとする。この場合において、再下請契約の締結をした場合は、再下請負通知書（様式第2号の2）の写し及び下請契約書の写しを併せて提出させるものとする。
- (2) 7,000万円以上の場合 前号に規定する様式のほか、工事現場状況等報告書（様式第4号）、施工体系図の掲示状況を示す写真、月工事工程報告書（様式第5号）、現場状況写真及び工事記録簿（様式第6号）

(下請施工状況変更届)

第4条 工事担当課長は、次に掲げる事項が生じた場合には、速やかに、下請

施工状況変更届（様式第7号）を元請業者に提出させるものとする。

- (1) 新たに下請契約を締結した場合
- (2) 下請契約を解除した場合
- (3) 下請契約の請負代金額を変更した場合

2 工事担当課長は、元請業者が前項の規定により下請施工状況変更届を提出するときは、変更内容に応じ、前条に規定する書類その他必要な書類を添付させるものとする。

（提出書類の確認）

第5条 工事担当課長は、前2条の規定による提出があったときは、受領時における施工体制チェックリストにより、当該書類の内容を確認しなければならない。なお、設計監理を他課に依頼した場合は、当該監督職員に確認させ、最終的に確認するものとする。

（現場における施工体制の確認）

第6条 監督職員は、元請業者に対し、当該建設工事の現場において、工事現場における施工体制チェックリストにより、施工体制に係る次に掲げる事項について確認しなければならない。

- (1) 現場代理人等／指定／変更／通知書（伊勢崎市建設工事等契約事務取扱要領（平成17年7月1日制定）様式第6号）に記載された現場代理人及び主任技術者等と現場に従事している者が同一人であり、かつ、当該元請業者と雇用関係が継続していること。
- (2) 施工体制台帳の記載事項と当該工事現場の状況が整合していること。
- (3) 施工体系図が当該工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示されていること。
- (4) 施工体系図の記載事項と当該工事現場の施工体制が一致していること。
- (5) 建設業許可を示す標識、労災保険関係成立票等の標識が当該工事現場の公衆の見やすい場所に掲示されていること。
- (6) その他施工体制を確認するために必要な事項

2 工事担当課長は、前項により監督職員が確認した事項について、最終的に確認しなければならない。

（チェックリストの提示）

第 7 条 工事担当課長は、検査職員が当該建設工事の完成検査、既済検査を行うときに、受領時における施工体制チェックリスト及び工事現場における施工体制チェックリストを提示しなければならない。

(元請業者への指導)

第 8 条 工事担当課長は、次の各号のいずれかに該当するときは、元請業者に対し、是正指導するものとする。

- (1) 正当な理由がないにもかかわらず、第 3 条又は第 4 条に規定する書類を提出しないとき。
- (2) 第 3 条又は第 4 条の規定により提出された書類に虚偽の記載があったとき。
- (3) 下請契約の内容等が不相当であると認めたとき。

(施工体制是正指導報告書)

第 9 条 工事担当課長は、前条の規定による是正指導を行ったときは、状況経過等を記載した施工体制是正指導報告書（様式第 8 号）を検査担当課長に提出するものとする。

(指導に従わない場合の措置)

第 10 条 検査担当課長は、第 8 条の規定による是正指導に対して元請業者が従わない旨の報告が工事担当課長からあったときは、指名業者の選定において厳正に対応するものとする。

(その他)

第 11 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

この要綱は、平成 17 年 1 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、決裁の日（平成 26 年 3 月 31 日決裁）から施行する。

附 則

この要綱は、決裁の日（平成 27 年 4 月 1 日決裁）から施行する。

附 則

この要綱は、平成 3 1 年 5 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

施 工 状 況 報 告 書

年 月 日

(宛先)伊勢崎市長

所 在 地

商号又は名称

代表者の氏名 ⑩

1 工 事 名 _____

2 工 期 _____ 年 月 日から _____ 年 月 日まで

3 請 負 代 金 額 _____ 円

上記建設工事の施工に当たっては、

①全て請負人が施工し、他の建設業を営む者に請け負わせる(労務提供契約等を含む。)ことは一切しません。

②別添施工体制台帳の写し(部)のとおり業者を選定し、合計 _____ 円を下請に付したので、報告します。

注 ①及び②については、不要のものを二本線で削除すること。

施 工 体 制 台 帳

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般 第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容				
発注者 及び 住 所	〒			
工 期	自 年 月 日	至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

契約営業所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等 の加入状況	保険加入の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督職員		権限及び 意見申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び 意見申出方法	
現 場 代理人名		権限及び 意見申出方法	
監 理 技術者名	専 任 非専任	資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

一号特定技能外国人の従事 の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従事 の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

- (記入要領)
- この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（様式第3号の2）を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
 - 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
 - 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む。）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 - 元請契約の欄には、元請契約に係る営業所について、下請契約の欄には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載する。下請負人の営業所の名称欄には、請け負う契約に係る営業所について記載する。
 - 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
 - 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
 - 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。
 - 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 - 専門技術者の欄には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
 - 監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証明するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）

<下請負人に関する事項>

会 社 名		代表者名	
住 所 電話番号	(TEL - -)		
工事名称 及 び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	

現 場 代 理 人 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事 の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配置状況について [専任・非専任] のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）

- 経験年数による場合
 - 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - その他 10年以上の実務経験
- 資格等による場合
 - 建設業法「技術検定」
 - 建築士法「建築士試験」
 - 技術士法「技術士試験」
 - 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 消防法「消防設備士試験」
 - 職業能力開発促進法「技能検定」

年 月 日

再下請負通知書

直近上位の
注文者名 _____
現場代理人名 _____ 殿
(所長名)

【報告下請業者】
住 所 _____
T E L _____
F A X _____
会社名 _____
代表者名 _____ (印)

元請名称	
------	--

《自社に関する事項》

工事名称 及 び 工事内容			
発 注 者 及 び 住 所	〒 _____		
工 期	自 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有 無	健 康 保 険		厚生年金保険		雇 用 保 険	
		加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外	
	事業所整理 記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国 人の従事の状態 (有無)	有 無	外国人建設就労者の従 事の状態 (有無)	有 無	外国人技能実習生 の従事の状態 (有 無)	有 無
--------------------------	-----	-------------------------	-----	-----------------------------	-----

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について、次のとおり報告いたします。

会 社 名				代 表 者 名			
住 所 電話番号	〒 (TEL - -)						
工事名称及び 工事内容							
工 期	自	年	月	日	契 約 日	年	月 日
	至	年	月	日			

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許 可 (更新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入の 有 無	健 康 保 険	厚生年金保険		雇 用 保 険
		加入・未加入・適用除外	加入・未加入・適用除外		加入・未加入・適用除外
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名			安全衛生責任者名		
権限及び 意見申出方法			安全衛生推進者名		
※主任技術者名	専 任		雇用管理責任者名		
	非専任		※専門技術者名		
	資格内容		資格内容		
			担当工事内容		

一号特定技能外国人の従事状況 (有無)	有 無	外国人建設就労者の従事 状況 (有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事状況 (有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 報告下請業者は直近上位の注文者に提出すること。
- 2 再下請契約がある場合は、《再下請契約関係》欄(当用紙の右部分)を記入するとともに、次の契約書類の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は、《再下請契約関係》欄をコピーして使用する。
- 3 この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。
- 4 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む。)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 5 元請契約の欄には、元請契約に係る営業所について、下請契約の欄には下請契約に係る営業所について記載する。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載する。下請負人の営業所の名称欄には、請け負う契約に係る営業所について記載する。
- 6 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 7 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載する。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する。
- 8 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載する。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載する。
- 9 主任技術者の配置状況について、[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 10 専門技術者の欄には、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために、複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 11 主任技術者の資格内容は、次のいずれかに該当するものを選んで記入する。

①経験年数による場合 1) 大学卒[指定学科]3年以上の実務経験 2) 高校卒[指定学科]5年以上の実務経験 3) その他10年以上の実務経験	②資格等による場合 1) 建設業法「技術検定」 2) 建築士法「建築士試験」 3) 技術士法「技術士試験」 4) 電気工事士法「電気工事士試験」 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」 6) 消防法「消防設備士試験」 7) 職業能力開発促進法「技能検定」
--	---

施工体系図

発注者名	
工事名称	

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者
書記

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般 / 特定の別	一般 / 特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有 ・ 無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事現場状況等報告書

年 月 日

(宛先)伊勢崎市長

所 在 地

商号又は名称

代表者の氏名 ⑩

次の建設工事現場における 月分の現場状況は、別添のとおりです。

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請 負 代 金 額 円

4 工 期 年 月 日 ～ 年 月 日

様式第5号(第3条関係)

月工事工程報告書 (宛先)伊勢崎市長 年 月 日			工事名		着 工	年 月 日			受 注 者								
			場 所		完 成	年 月 日			現場代理人	⑨							
工 事			工 程														
工 種	数 量	構成比%	月			月			月			月			月		
請 負 代 金 額	計画工程		%			%			%			%			%		
千円	実施工程		%			%			%			%			%		

様式第6号(第3条関係)

工 事 記 録 簿

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	

[illegible]

下 請 施 工 状 況 変 更 届

年 月 日

(宛先)伊勢崎市長

所 在 地
商号又は名称
代表者の氏名

印

1 工 事 名 _____

2 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

3 請負代金額 _____ 円

上記建設工事の施工に関し、 年 月 日付けで報告した事項について、
次のとおり変更したので届出をします。

変更事項

施工体制是正指導報告書

年 月 日

検査担当課長 様

課長

次のとおり是正指導を行ったので、報告します。

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで
請 負 代 金 額	
主任・監理技術者	
監 督 職 員	
状 況 経 過	
指 導 内 容	
指 名 停 止 要 綱 該 当 条 項	
添 付 書 類	☐ 位置図 ☐ 工事現場における施工体制チェックリスト ☐ 施工体制台帳の写し ☐ 施工体系図の写し ☐ 下請契約書の写し ☐ その他()